

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,381,602	2,467,175	791,733	824,917	3,189,357
経常利益(千円)	534,356	593,734	199,951	179,502	749,791
四半期(当期)純利益(千円)	327,042	340,571	102,468	102,742	460,217
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数(株)	-	-	41,308	41,308	41,308
純資産額(千円)	-	-	4,878,972	5,121,392	5,012,510
総資産額(千円)	-	-	5,336,836	5,773,387	5,632,653
1株当たり純資産額(円)	-	-	118,112.06	123,980.65	121,344.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,917.18	8,244.68	2,480.59	2,487.23	11,141.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2,800	2,800	-	-	5,600
自己資本比率(%)	-	-	91.4	88.7	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,439	387,333	-	-	567,070
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,036,865	347,860	-	-	1,084,932
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,878	229,540	-	-	230,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,989,359	2,014,823	2,204,891
従業員数(人)	-	-	144	154	146

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	154 (14)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
XNETサービス(百万円)	811	104.3
機器販売等(百万円)	12	97.9
合計(百万円)	824	104.2

(注)1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	100	12.7	100	12.2
株式会社みずほトラストシステムズ	95	12.1	98	12.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

(売上高)

平成23年3月期第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が811百万円（前年同期比4.3%増）となり、機器販売等を含めた売上高は824百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

機器販売等の売上高は12百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成22年3月期 第3四半期会計期間		平成23年3月期 第3四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	778	98.3	811	98.4
機器販売等	13	1.7	12	1.6
合計	791	100.0	824	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期会計期間においては、営業利益は175百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は179百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は102百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、流動資産において現金及び預金、関係会社預け金が増加することで前期末比140百万円増の5,773百万円となりました。負債につきましては、退職給付引当金等の固定負債の増加により前期末比31百万円増の651百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比108百万円増の5,121百万円となり、自己資本比率は88.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,014百万円（対第2四半期末比232百万円減）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60百万円（前年同四半期は69百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は178百万円（前年同四半期は64百万円の使用）で、主に関係会社預け金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同四半期は113百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	41,308	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	143,500	139,200	134,800	132,300	131,800	134,800	135,000	132,500	136,500
最低（円）	132,000	130,000	130,000	128,100	128,700	129,700	128,500	127,700	129,600

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122,922	4,011,655
売掛金	156,980	177,768
商品及び製品	-	200
前払費用	12,707	15,570
繰延税金資産	9,770	47,930
関係会社預け金	140,004	-
その他	4,963	3,553
貸倒引当金	4,720	4,158
流動資産合計	4,442,627	4,252,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,929	19,500
減価償却累計額	8,901	6,668
建物(純額)	12,027	12,831
工具、器具及び備品	128,416	126,251
減価償却累計額	105,382	95,198
工具、器具及び備品(純額)	23,034	31,052
有形固定資産合計	35,061	43,883
無形固定資産		
ソフトウェア	438,395	461,591
ソフトウェア仮勘定	22,495	20,824
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	461,884	483,409
投資その他の資産		
投資有価証券	615,606	207,981
関係会社株式	-	8,301
敷金及び保証金	150,532	160,243
長期預金	-	400,000
繰延税金資産	67,675	76,314
投資その他の資産合計	833,813	852,839
固定資産合計	1,330,759	1,380,132
資産合計	5,773,387	5,632,653

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,806	987
未払金	317,245	131,739
未払費用	64,049	28,505
未払法人税等	16,605	220,652
未払消費税等	22,941	25,170
前受金	2,342	4,940
預り金	29,984	11,453
賞与引当金	14,099	65,343
役員賞与引当金	17,700	-
流動負債合計	490,775	488,793
固定負債		
退職給付引当金	159,688	131,348
資産除去債務	1,530	-
固定負債合計	161,218	131,348
負債合計	651,994	620,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,859,482	2,750,235
利益剰余金合計	2,876,879	2,767,633
株主資本合計	5,121,339	5,012,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	417
評価・換算差額等合計	53	417
純資産合計	5,121,392	5,012,510
負債純資産合計	5,773,387	5,632,653

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
役務収益	2,338,123	2,435,703
商品売上高	43,478	31,471
売上高合計	2,381,602	2,467,175
売上原価		
役務原価	1,547,967	1,570,069
商品売上原価		
商品期首たな卸高	515	200
当期商品仕入高	37,994	24,772
合計	38,509	24,973
商品期末たな卸高	73	-
商品売上原価	38,435	24,973
売上原価合計	1,586,402	1,595,042
売上総利益	795,199	872,132
販売費及び一般管理費		
業務委託費	23,969	25,170
給料及び手当	146,937	147,914
賞与引当金繰入額	489	503
役員賞与引当金繰入額	14,550	17,700
退職給付費用	753	1,182
法定福利費	9,607	11,633
賃借料	10,015	8,801
支払手数料	42,088	53,109
貸倒引当金繰入額	-	1,247
その他	28,118	25,824
販売費及び一般管理費合計	276,530	293,087
営業利益	518,668	579,044
営業外収益		
受取利息	14,049	5,825
有価証券利息	-	6,333
受取配当金	300	64
投資有価証券売却益	800	1,316
雑収入	537	1,149
営業外収益合計	15,687	14,689
経常利益	534,356	593,734

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	53,610	-
特別利益合計	53,610	-
特別損失		
関係会社株式評価損	16,773	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	553
関係会社清算損	-	1,459
特別損失合計	16,773	2,013
税引前四半期純利益	571,192	591,721
法人税、住民税及び事業税	248,000	204,100
法人税等調整額	3,850	47,050
法人税等合計	244,150	251,150
四半期純利益	327,042	340,571

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
役務収益	778,466	811,926
商品売上高	13,267	12,990
売上高合計	791,733	824,917
売上原価		
役務原価	497,666	540,672
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	12,084	9,289
合計	12,084	9,289
商品期末たな卸高	73	-
商品売上原価	12,010	9,289
売上原価合計	509,676	549,962
売上総利益	282,056	274,954
販売費及び一般管理費		
業務委託費	8,135	8,408
給料及び手当	45,175	48,997
賞与引当金繰入額	489	503
役員賞与引当金繰入額	4,850	5,900
退職給付費用	251	394
法定福利費	3,254	3,548
賃借料	3,338	2,933
支払手数料	13,511	20,340
貸倒引当金繰入額	-	241
その他	8,830	8,801
販売費及び一般管理費合計	87,836	99,586
営業利益	194,220	175,367
営業外収益		
受取利息	5,139	1,639
有価証券利息	-	1,947
受取配当金	300	64
雑収入	291	483
営業外収益合計	5,731	4,134
経常利益	199,951	179,502
特別損失		
関係会社株式評価損	16,773	-
特別損失合計	16,773	-
税引前四半期純利益	183,178	179,502
法人税、住民税及び事業税	57,000	45,400
法人税等調整額	23,710	31,360
法人税等合計	80,710	76,760
四半期純利益	102,468	102,742

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,356,563	2,484,679
原材料又は商品の仕入れによる支出	47,514	19,953
未払消費税等の増減額(は減少)	11,766	2,229
人件費の支出	1,001,737	1,014,118
その他の営業支出	633,489	675,416
小計	662,054	772,961
利息及び配当金の受取額	14,900	12,268
法人税等の支払額	375,516	397,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,439	387,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,162	5,499
無形固定資産の取得による支出	136,026	119,696
投資有価証券の取得による支出	-	203,960
投資有価証券の売却による収入	3,588	6,081
関係会社株式の取得による支出	22,678	-
関係会社株式の売却による収入	128,610	-
関係会社の整理による収入	-	6,841
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,711
定期預金の預入による支出	2,305,197	2,308,098
定期預金の払戻による収入	1,300,000	2,406,764
関係会社預け金の預入による支出	-	140,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,865	347,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	228,878	229,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,878	229,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,305	190,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,665	2,204,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,359	2,014,823

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ144千円減少しており、税引前四半期純利益は698千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,429千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、より適正に表示するため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は4,980千円であります。
	前第3四半期累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、より内容を明確にするため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,352千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、より適正に表示するため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は2,490千円であります。
	前第3四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、より内容を明確にするため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は701千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付引当金の計上基準	当事業年度末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく年間引当金繰入予定額を期間按分して算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費の算定方法は、当第3四半期累計期間を含む事業年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(有価証券利息の発生主義の適用) 従来、有価証券利息の会計処理につきましては現金主義に基づき計上してはいたしましたが、金額的重要性が増したため、第2四半期会計期間より原則的な処理方法である発生主義に基づき計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前四半期純利益が1,708千円増加しております。 (満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法) 第2四半期会計期間より満期保有目的で保有している債券の評価は、償却原価法(定額法)により行っております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,794,556	現金及び預金勘定 4,122,922
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,805,197	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,108,098
現金及び現金同等物 1,989,359	現金及び現金同等物 2,014,823

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,308株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため、記載していません。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123,980.65 円	1株当たり純資産額 121,344.80 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,917.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8,244.68 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	327,042	340,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	327,042	340,571
期中平均株式数(株)	41,308	41,308

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,480.59 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2,487.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	102,468	102,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,468	102,742
期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は従来、売上原価に商品売上に伴う仕入のみを計上していたが、第1四半期会計期間より業務委託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わる費用について、売上原価として計上する方法に変更している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より賞与の支給対象期間を変更し、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を前回賞与支給翌日から賞与支給日としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。